

令和2年度評価結果（案）の概要（Aチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
北海道大学	順調	順調	順調	順調
筑波大学	順調	順調	順調	順調
千葉大学	順調	順調	順調	順調
新潟大学	順調	一定の注目事項	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

新潟大学

（財務内容の改善）

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

リサーチ・アドミニストレーター（URA）の応募書類作成支援、外部資金セミナーによる最新情報等の共有、URAと産学官連携コーディネーター（CD）の連携・協働による多面的・組織的支援の取組等により、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の受託研究において、代表機関として採択された件数・金額が、対前年度比でそれぞれ1件・2億7,431万円増加したことにより、外部資金比率（受託研究）が増加している。

上記のほか、

○ ポイント制による人件費管理の実施

評定「おおむね順調」または「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

北海道大学

【注目される点】

○ 大学改革を推進するための体制の整備

大学を取り巻く喫緊の様々な課題に対し柔軟に対応するため、総長直轄の機動的な組織として、「未来戦略本部」を設置している。同本部内に課題ごとに理事を長とする部会を置くこととし、当面の課題として、「DX」、「経営的収入」、「大学院改革」、「大学憲章」、「SDGs」の5つを設定し、それぞれに係る施策等の企画、立案及び必要な調査分析を行うための部会を設置し、活動を開始している。 等

筑波大学

【注目される点】

○ 統合報告書による情報発信

令和元年度にミッション達成に向けた取組や活動実績などの非財務情報と財務情報を組み合わせた「統合報告書」を初めて発行し、令和2年度は「セグメント別にみる教育研究等の成果・実績及び財務状況」の章を設け、教員組織のある各系及び関連する教育研究組織（学群・学類、研究科・専攻）ごとに費用・収益を掲載している。あわせて、セグメントごとに教育研究の成果・実績等とそれを支える財源及び活動に要した経費を掲載し、コストの見える化を進めている。 等

【遅れている点】

○ 研究活動における不正行為

千葉大学

【注目される点】

○ 千葉大学墨田サテライトキャンパスの開設

平成29年3月に墨田区との間に包括連携協定を締結し、教育研究機能の更なる強化を図るための具体的なキャンパス活用構想を墨田区や関連企業等と連携しながら進め、墨田区が大規模改修した旧すみだ中小企業センター（約9,900㎡）を賃借し、墨田サテライトキャンパスとして令和3年4月に開設することを決定している。 等

新潟大学

【注目される点】

○ ポイント制による人件費管理の実施

平成30年度から運用を開始したポイント制により、運営費交付金の削減等を踏まえて令和3年度までの総ポイント数を設定し、各ポイント管理単位（学系等）に配分することで、教員人件費の実績額が上限額を5億1,000万円下回り、この削減額を緊急性の高い施設・設備整備費に充当している。 等

【遅れている点】

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

令和2年度評価結果（案）の概要（Bチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
神戸大学	順調	順調	順調	順調
岡山大学	順調	順調	順調	順調
広島大学	順調	順調	順調	順調
九州大学	順調	順調	順調	順調
東海国立大学機構	一定の注目事項	順調	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

東海国立大学機構：業務運営の改善及び効率化

○「アカデミック・セントラル」の設置による大学間の連携強化

東海国立大学機構の運営支援組織として「アカデミック・セントラル」を立ち上げ、東海機構全体の教育に関わる共同基盤整備の企画立案及び両大学に共通する人材育成の企画立案について検討を行っている。本組織には5つの部門を置き、両大学の教育資源及び成果を共有・連携し、より質が高く、国際通用性のある全学的な教育プログラムを提供する中枢機関として、これまでにデータ科学教育の共通化を図るなどの取組が進められている。

上記のほか、

○社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備

該当なし

各法人の状況

神戸大学

【注目される点】

該当なし

岡山大学

【注目される点】

○グローバル・エンゲージメント戦略の推進

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた「SDGs大学経営」のグローバル・エンゲージメントにかかる中核的組織として、岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGEO）を設置している。本オフィスで高度専門マネジメント人材を組織化したことで、国連機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進や国連貿易開発会議・米
国務省との直接的連携による教育の高度化等の成果を発信し、大学のプレゼンスを高めており、THEインパクトランキングが有意に上昇している。 等

広島大学

【注目される点】

○新たな教員評価制度の導入

これまで部局ごとに実施していた教員評価制度を見直し、教員の年齢や職位に関わらず、能力・業績を公正かつ適正に評価するための全学統一の新たな教員評価制度を導入することとしている。新しい制度では、教員の活動を「教育活動」、「研究活動」、「医療活動」、「学内業務活動」、「学界・社会活動」に分類し、85項目で構成する新たな教員個人評価基準「P-I基準表」（Professional-Indicator）を設定しており、評価結果を基に、給与処遇（昇給及び勤勉手当）に反映するほか、極めて優秀な教員に対して、給与以外のインセンティブ（契約職員の配置、研究時間の確保、研究設備の充実 等）を付与する方針を決定している。

九州大学

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

○ 入学者選抜における出題ミス

東海国立大学機構

【注目される点】

○社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備

岐阜大学では、既存の3学部（地域科学部、工学部、応用生物科学部）を横断し、社会や企業の課題解決を実践的な実習等の教育カリキュラムによりアプローチすることを特徴とする学部等連係課程「社会システム経営学環」の設置を決定している。学部等連携課程の学部相当の教育課程としては国立大学初であり、学士（経営学）を学位とし、従来の経営学を発展させた「新しい経営学」を教育・研究することができる。等

【遅れている点】

○ 研究活動における不正行為

令和2年度評価結果（案）の概要（Cチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
小樽商科大学	順調	順調	順調	順調
福島大学	順調	順調	順調	順調
筑波技術大学	順調	順調	順調	順調
東京外国語大学	順調	順調	順調	順調
東京芸術大学	順調	順調	特筆	順調
滋賀大学	順調	順調	順調	順調
政策研究大学院大学	順調	順調	順調	順調
総合研究大学院大学	順調	順調	順調	順調
北陸先端科学技術大学院大学	順調	順調	順調	順調
奈良先端科学技術大学院大学	順調	順調	順調	順調

※評価は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

東京芸術大学

(自己点検・評価及び情報提供)

○ 「東京藝大デジタルツイン」による新しい形での教育研究成果の発信

ICTを活用した新しい表現やコミュニケーションを追求し、世界中の人々に芸術が共にあるより豊かな日常を届けるとともに、次世代を担う芸術の若き才能たちに、活躍と鍛錬の場を与えることを目的に、大学が生み出す様々なコンテンツの発表、配信を行うための新たなプラットフォームとして「東京藝大デジタルツイン」を令和3年2月にオープンしている。「デジタルツイン」とは、本物の空間や物体を測定・データ化することでデジタル複製し、サイバー空間上に再現したものを指し、シミュレーション解析等のほか、様々な活動や環境の設営、新たな表現やコミュニケーションを可能とするものであり、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた新しい教育研究・学生支援及び社会とのコミュニケーションの場としての活用が期待される。

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

該当なし

評定「おおむね順調」又は「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

小樽商科大学

【注目される点】

該当なし

福島大学

【注目される点】

○ 「学生ジャーナリスト」による広報活動の強化

学生の視点を取り入れた情報発信方策として、令和2年4月に福島大学の魅力を学内外に広報する「学生ジャーナリスト（通称：GJ）」の企画をスタートしている。26名の学生から応募があり、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動が難しい中、Zoomを用いた中学生向けの動画を制作し、中学生の大学訪問時に披露したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の1つとして、学生・教職員向けの構内放送の原稿作成、音声収録、構内放送等の活動を行っている。 等

筑波技術大学

【注目される点】

○ 科学研究費助成事業の推進

学長裁量経費を活用した研究費の配分により、外部資金の獲得に結び付く研究プロジェクトを推進しているほか、事務体制の強化による応募書類の確認を含めたきめ細かな応募者へのアドバイスを通して、研究計画及び応募書類の質の向上を図るなどの取組を実施したことにより、科学研究費助成事業の採択件数は56件、獲得額は約1億153万円（対前年度比約1,378万円増）であり、第3期中で最高となっている。

東京外国語大学

【注目される点】

○ 科学研究費助成事業の推進

前年度不採択だった優れた研究計画に対する科研費支援研究費の配分により、研究計画のブラッシュアップや再申請を促しているほか、勉強会や説明会の開催、事前診断・アドバイスの実施等の取組を行ったことにより、令和2年度の申請率は85%を超えており、科学研究費助成事業の採択件数は161件、獲得額は約5億4,327万円（対前年度比約7,670万円増）であり、第3期中で最高となっている。

東京芸術大学

【注目される点】

○ 「若手芸術家支援基金」の創設

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、展覧会や演奏会の中止を余儀なくされ作品発表の場や機会を失い、大きな影響を受けている東京芸術大学出身の若手芸術家に対して、芸術活動の持続化を支援するための「若手芸術家支援基金」を創設し、若手芸術家支援のためのプロジェクトを実施している。同基金は、大学の自己財源に加えて、一般企業からの協賛金や基金への寄附のほか、クラウドファンディングで集まった支援金を原資としている。

滋賀大学

【注目される点】

○ 寄附金獲得活動の積極的展開による外部資金比率（寄附金）の上昇

令和2年度に新たに「きらきら輝く滋賀大学基金」を創設し特定基金を設けるなど寄附者の意向に沿った寄附受入れを可能とするとともに、高額寄附への表彰制度の整備や、データサイエンスなど教育研究に関する大学広報の展開等により、寄附金収入は第3期中で最高の約2億9,275万円（対前年度比約1億4,467万1,000円増）となり、外部資金比率（寄附金）が4.6%に上昇している。

政策研究大学院大学

【注目される点】

○ 国際的な共同研究による外部資金比率（共同研究）の上昇

政策研究センターが学内公募で実施するリサーチ・プロジェクトや学術会議支援事業において、国際的な共同研究を推進しており、国際交流協定を締結しているオーストラリア国立大学との共同研究の実施等により、共同研究収入は約607万円（対前年度比約519万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が0.2%に上昇している。

総合研究大学院大学

【注目される点】

○ 外部資金比率（受託研究）の上昇

外部資金に係る公募について、ウェブサイトへの掲載のほか、電子メール等を通じて教員や学生に周知徹底を図るなど、関係者が積極的に公募できる環境を構築しており、受託研究収入は第3期中で最高の約2,413万円（対前年度比約2,296万円増）となり、外部資金比率（受託研究）が1.2%に上昇している。

北陸先端科学技術大学院大学

【注目される点】

○ 研究成果のグローバルな発信の強化

優れた研究成果のグローバルな発信を強化することを目的に、海外向け学術記事投稿サイトの利用を開始し、令和2年度に合計30件の投稿を行ったほか、記事のインパクトを高めるとともに、教員の負担を軽減するため、研究論文を基に英語プレスリリース原稿を作成するサービス「Impact Science」を学長裁量経費により導入している。大学総合戦略室のIR部門において、研究力分析ツール「SciVal」の指標「Societal Impact」（オンラインメディアによる言及数）を分析した結果、令和2年の件数は282件であり、令和元年と比べ6.4倍となっている。

奈良先端科学技術大学院大学

【注目される点】

○ 教員業績評価の処遇への反映の強化

業績評価の結果を業績給に大きく反映させるため、原資として間接経費6%を確保した上で、業績評価結果に基づく上位の号俸への改定上限を1号俸から3号俸に改めている。その結果、令和2年度業績評価に伴い、1名の教員が3号俸、4名の教員が2号俸の上位改定となり、年俸制適用教員のモチベーション向上に寄与している。

令和2年度評価結果（案）の概要（Dチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
室蘭工業大学	順調	順調	順調	順調
帯広畜産大学	順調	順調	順調	順調
北見工業大学	順調	順調	順調	順調
東京農工大学	順調	順調	順調	順調
東京海洋大学	順調	順調	順調	順調
電気通信大学	順調	順調	順調	順調
長岡技術科学大学	順調	順調	順調	順調
名古屋工業大学	順調	順調	順調	順調
豊橋技術科学大学	順調	順調	順調	順調
京都工芸繊維大学	順調	順調	順調	順調
九州工業大学	順調	順調	順調	順調
鹿屋体育大学	順調	順調	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

該当なし

評定「おおむね順調」・「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

室蘭工業大学

【注目される点】

○ 学内施設を有効活用した地域企業との共同研究の実施

研究成果の事業化支援や企業との共同研究を促進するため、企業の研究開発室として大学の部屋を有償で貸付するアライアンスラボ制度の運用を開始し、企業との共同研究・連携強化を図っている。本制度により、これまでに企業3社が大学内に研究開発拠点を開設し、研究成果の事業化支援及び企業との共同研究を促進しているほか、財産貸付料として年間115万円の収入を得ている。

帯広畜産大学

【注目される点】

○ 産学連携センターの取組による外部資金比率（共同研究）の上昇

産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じ、インキュベーションオフィスへの企業の入居や地域企業との連携の支援により、共同研究収入は第3期中期目標期間中で最高の約1億3,449万円となり、外部資金比率（共同研究）が3.0%に上昇している。

北見工業大学

【注目される点】

○ 研究体制の強化による外部資金比率（受託研究）の上昇

重点研究分野を推進する4つの研究推進センターに対して、学長裁量経費を重点配分し、研究設備の整備や分野横断型研究の推進など研究体制を強化したことにより、受託可能な研究テーマがこれまで以上に拡大し、共同研究契約実績は125件となり年度計画を著しく上回って実施しているとともに、令和2年度における受託研究収入が約1億1,824万円となり、外部資金比率（受託研究）は2.9%に上昇している。

東京農工大学

【注目される点】

○ 事務組織の強化

経営資源の拡充や経営基盤の強化、資産の有効活用等、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取組について、既存の事務組織の枠や職位を超えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を実施している。本取組により、獣医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とした小金井動物医療センター（仮称）の開設やベンチャーキャピタルの設立等の検討が進められている。 等

東京海洋大学

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

- 入学者選抜における業務上のミス
- 知的財産管理体制の不備

電気通信大学

【注目される点】

○ 社会人向け教育プログラムの実施

東証1部に上場する建設企業と電気機器企業に対して、それぞれの要望を踏まえてカスタマイズしたエクステンションプログラム（社員教育プログラム）を構築し、建設企業には2コース（初級データサイエンティスト講座及び役員向けAI講座 30名受講）、電気機器企業には1コース（AI実践講座 11名受講）のプログラムを実施し、合計で約870万円の収入を得ている。等

長岡技術科学大学

【注目される点】

○ SDGs教育ゲームの提供によるSDGs推進

学生・教職員が開発したSDGs教育ゲームを大学主催イベントや大学のウェブサイトで無償提供し、楽しみながらSDGsを学ぶ機会を提供している。令和2年度には初等教育機関から高等教育機関まで幅広い教育機関へ教材として提供しているほか、企業内研修や企業が主催するSDGs啓発活動への協力として教材を提供し、SDGsの啓発を推進している。

名古屋工業大学

【注目される点】

○ 大学の持つ知・技術の価値の最大化に向けた新たなスキームの構築

大学の先端技術・研究開発力と、中京地区を中心とした企業との連携の拡大・深化・高度化を行い、社会実装と研究の循環を実現するための新会社（株式会社名古屋工業大学共創基盤（NITEP））を設立し、大学発ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援や、産学官金連携機構と連携した共同研究の創出支援等を実施している。社会的・経済的価値の観点から考えると、NITEPがサポートした共同研究の単価が大学平均額の約4倍となっているほか、起業家精神の醸成により学生発ベンチャーの設立につながっている。等

豊橋技術科学大学

【注目される点】

○ 研究支援体制の構築による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究推進アドミニストレーションセンターのリサーチ・アドミニストレーター（URA）が研究戦略立案から、競争的資金獲得、産学官連携プロジェクト企画・運営、リスクマネジメントなど一気通貫で研究支援する体制を構築していることにより、共同研究収入は第3期中期目標期間中で最高の約7億2,274万円となり、外部資金比率（共同研究）が10.2%に上昇している。等

京都工芸繊維大学

【注目される点】

○ 機能強化に向けた特色ある施設整備の推進

産学公連携・異分野融合による実践的な博士人材育成プロジェクトによって、文化的価値を保ちつつ、「拡張性・可変性」をキーワードとした新たな価値を付加する教育研究プロジェクトの場として、歴史的建造物「和楽庵」の移築工事を完了している。「京都が有する文化的価値」と「分野融合による先端技術」を掛け合わせた施設整備とすることで、異分野融合研究の交流の場として、学内外の多様な分野の研究者によるコミュニケーションやそこから生まれる創発による新領域開拓を促進する効果を高めている。等

九州工業大学

【注目される点】

○ 「若手工学アカデミー」の実施

教職協働の取組の一環として、40歳未満の若手教職員（教育職員、事務職員、技術職員）によって構成される「若手工学アカデミー」を設置し、職種やキャンパスを越えた連携を通じて、若手教職員の視点を生かし、大学や社会が抱える問題の解決を図っている。令和2年度には、「2040年の九工大を考える」として、2040年に在籍していると考えられる若手職員が将来ビジョンの策定にコミットすることを目的としてワールドカフェ形式のワークショップを実施し、延べ56名が参加している。

鹿屋体育大学

【注目される点】

○ 情報発信の強化

広報活動の更なる活性化を目的として、教職員の広報に関する情報交換会「NAP Meeting」を開催し、役職や世代の垣根を超えた情報交換が行われている。本Meetingでのアイデアを元として、これまでの広報とは違う視聴者に届くことを期待し、大学のPR動画の企画・制作を行う学生広報スタッフを募集し、動画の制作を行っている。また、課外活動団体による重点強化指定選手・チームの動画をウェブサイト等で公開するなどターゲットを若者に絞った情報発信を強化している。

令和2年度評価結果（案）の概要（Eチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
北海道教育大学	順調	順調	順調	順調
宮城教育大学	順調	順調	順調	順調
東京学芸大学	順調	順調	順調	順調
上越教育大学	順調	順調	順調	順調
愛知教育大学	順調	順調	順調	順調
京都教育大学	順調	順調	順調	順調
大阪教育大学	順調	順調	順調	順調
兵庫教育大学	順調	順調	順調	順調
奈良教育大学	順調	順調	順調	順調
鳴門教育大学	順調	順調	順調	順調
福岡教育大学	順調	順調	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

該当なし

評定「おおむね順調」または「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

北海道教育大学

【注目される点】

○ 自立的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組

基金の募金に係る広報活動、各種事業の計画・立案・実施等を目的として、新たにキャンパス長、附属学校（園）長、事務局長及び事務長をファンドレイザーとして配置し、ファンドレイザーによる基金獲得に向けた広報活動や関係性構築のための活動の結果、岩見沢市から教育大学学生臨時支援交付金として、2,500万円の寄附を受けている。

宮城教育大学

【注目される点】

該当なし

東京学芸大学

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

○ 入学者選抜における得点集計ミス

上越教育大学

【注目される点】

○ 附属中学校における働き方改革（校務支援システムの導入）

Society5.0時代の到来を見据えた新時代の学びに向けて、これまで高い成果を挙げてきた大学附属小中学校の教育を発展・向上させ、持続可能なものとするために、学校における働き方改革による業務の質的転換を図り、限られた時間の中で教員と児童生徒が向き合う時間をしっかりと確保していくことに取り組むこととしており、このための具体的な方策の一つとして、全国の国立大学附属学校の中でも早期の取組として、統合型校務支援システムの導入及びファイル共有環境の整備を進め、附属小中学校の連携強化を図っている。

愛知教育大学

【注目される点】

○ 育児と就労の両立支援に資することを目的とした組織運営の改善

教育・研究者を対象にした両立支援システムについて、子供を連れて勤務をする必要がある際に利用できるスペースを整備し、供用を開始している。また内閣府が実施する「ベビーシッター派遣事業」を利用して、就労のためにベビーシッター業者を利用した際の利用料金の一部を補助する「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行を開始したり、教職員の育児と就労の両立支援に資することを目的として、出産、育児、介護等の理由により、十分な教育及び研究時間が確保できない大学教員に対し、教育研究支援者を配

置する「愛知教育大学教育研究支援者配置制度」を整備し、女性研究者率等の維持・向上に対する一助となっている。

京都教育大学

【注目される点】

○ 男女共同参画の推進

管理職、教職員等の女性比率について、目標として掲げた13%を引き続き達成しているだけでなく、政府の第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）に掲げられた目標値（独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合・部長相当職及び課長相当職）である15%をも大きく超える女性管理職比率を達成したものである。等

大阪教育大学

【注目される点】

○ ネーミングライツによる自己収入増加及び産学連携

ネーミングライツ制度を導入し、柏原キャンパスと天王寺キャンパスの「附属図書館まなびのひろば」のネーミングライツ・パートナーの公募を行い、東京書籍がネーミングライツ・パートナーに決定し、上記施設を「東京書籍Edu Studio」と呼称することになっている。大学としては初のネーミングライツ施設であり、自己収入が得られるだけでなく、ネーミングライツを契機とした産学連携として、東京書籍Edu Studio内には「デジタル教科書体験コーナー」が設置され、全学FD事業「デジタル教科書体験会」を開催する等、将来教員を目指す学生等にとって非常に有益な取組になっている。

兵庫教育大学

【注目される点】

該当なし

奈良教育大学

【注目される点】

○ クラブハウスの建設のための同窓会基金による外部資金比率（寄附金）の上昇

老朽化したクラブハウスの建設基金として同窓会より寄附1,000万円を受け入れた。その他、附属中学校後援会からの寄附金、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急学生支援金の募集に対する寄附の受け入れ等により、外部資金比率（寄附金）が1.3%に上昇している。

鳴門教育大学

【注目される点】

該当なし

福岡教育大学

【注目される点】

該当なし

令和2年度評価結果（案）の概要（Fチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
旭川医科大学	順調	順調	順調	順調
岩手大学	順調	順調	順調	順調
茨城大学	順調	順調	順調	順調
宇都宮大学	順調	順調	順調	順調
埼玉大学	順調	順調	順調	順調
東京医科歯科大学	順調	順調	順調	順調
お茶の水女子大学	順調	順調	順調	順調
横浜国立大学	順調	順調	順調	おおむね順調
静岡大学	順調	順調	順調	順調
浜松医科大学	順調	順調	順調	順調
滋賀医科大学	順調	順調	順調	順調
奈良女子大学	順調	順調	順調	順調
和歌山大学	順調	一定の注目事項	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評価「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評価「一定の注目事項」がある法人とその要因

和歌山大学

(財務内容)

○アントレプレナー教育と大学発ベンチャーへの支援

アントレプレナー教育の充実・多様化を図るため、令和2年度に県内外の民間事業者3社と起業支援及び教育の連携協力に関する覚書を締結し、共同で起業家育成教育を進める体制を整えたほか、産学連携イノベーションセンターによる「起業支援説明会兼ゼンパイ学生との交流会」や「香村賞ビジネスプランコンテスト」等の実施、客員教員や弁理士資格を有する職員等による直接指導、「オープンイノベーション・ラボ」の開放等を実施している。これらの取組により、令和2年度には2件、第3期中では合計4件の大学発ベンチャーが設立されており、中期計画に掲げた目標を上回っている。

上記のほか、

○外部資金比率（寄附金）の上昇

評価「おおむね順調」がある法人とその要因

横浜国立大学

(その他業務運営)

○入試判定における不正行為

国際戦略推進機構が運営する英語による留学生プログラム（入学定員12名）において、担当教員による入試の合否判定における不正行為（評点の改ざん）が行われたことにより追加合格の措置を実施していることから、入試判定におけるチェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが求められる。

評価「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

旭川医科大学

【注目される点】

○ 外部資金比率（受託研究）の上昇

令和2年度における受託研究収入は第3期中で最高の約3億373万円（対前年度比約7,623万円増）となり、外部資金比率（受託研究）が1.0%に上昇している。また、治験コーディネイト業務の一部を委託し業務支援を受けることで、病院全体としての治験受入可能件数を増加させる体制を構築しており、今後の取組が期待される。

【遅れている点】

○ 研究活動における不正行為

【その他（全体評価について）】

- 学長選考会議から文部科学大臣に対し学長解任の申出がなされた件に関しては、全体評価において、以下のとおり強い懸念を示している。

令和3年2月に学内教員による学長選考会議に対する学長解任の請求があり、令和3年6月に学長選考会議から文部科学大臣に対し学長解任の申出がなされている。この間、法人においては、国立大学法人法に則り、理事が学長の職務を代理しているところであるが、国立大学法人法においては、学長が校務をつかさどり、職員を統督するとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理するとされており、学長が職務を遂行できていない状況が強く懸念される。

岩手大学

【注目される点】

○ ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援

大学と釜石キャンパスのある釜石市との連携を一層推進していくことを目的に、ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援事業を令和2年10月より開始している。同事業に係る令和2年度のふるさと納税額は約412万円であり、釜石キャンパスと釜石市が取り組むサーモン養殖に関する研究や学生が取り組む地域活動支援費に活用されている。

茨城大学

【注目される点】

○ クロスアポイントメント制度と連携講座を統合した新たな産学連携推進モデルの構築

従来のクロスアポイントメント制度である教員個人の派遣・受入れに留まらず、大学からは企業へ教員を派遣し、企業からは客員教授（人件費は先方負担）として研究員を受け入れるという組織的な連携に発展させており、さらに連携講座を共同で開設するこ

とで、一体的に研究活動及び学生への教育・研究指導を行う新たな産学連携推進モデルを構築している。 等

宇都宮大学

【注目される点】

○ 科学研究費助成事業の推進

科学研究費助成事業の申請書作成の強化週間「集中作成WEEK」を設け、過年度の研究計画書を閲覧できる会場の設置、各所でのリサーチ・アドミニストレーター（URA）による質問・相談への対応、ポスターの掲示等、教員が研究計画書の作成に専念できる環境整備を行うなど外部資金獲得に向けた取組を推進しており、科学研究費助成事業の獲得額は約3億3,670万円（対前年度比約6,539万円増）で第3期中で最高となっている。

埼玉大学

【注目される点】

該当なし

東京医科歯科大学

【注目される点】

○ 女性教員の新たな登用制度（キャリアアップ制度）の導入

女性教員の上位職比率を高めるため、新たな登用制度（キャリアアップ制度）を導入しており、助教及び講師（いずれも特任を含む）を対象に「キャリアアップ教員」を選考し、期間（3事業年度）中に手当を支給するほか、必要に応じ研究支援員の配備を認めている。キャリアアップ教員は、期間の最終年度に承認審査を受け、承認された場合は正式昇任の新規ポストとして上位職に登用されることとなっており、令和2年度においては12名をキャリアアップ教員として選考している（申請54名）。 等

お茶の水女子大学

【注目される点】

○ 戦略的資源配分による研究推進

学長のリーダーシップの下、大学の機能強化に向けて、戦略的研究組織への学内予算の重点配分を行ったことにより、ヒューマンライフイノベーション開発研究機構において、10大学・研究機関からなる研究グループ、かつ協力機関として研究機関17機関、企業35社が参加する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」に採択（予算額：5年間約12億円）されるなどの成果をあげている。 等

横浜国立大学

【注目される点】

○ 寄附募集活動の積極的な実施による寄附金の獲得

寄附募集活動を専門に行うファンドレイザーを中心に、帝国データバンクの卒業生名簿や寄附者データベースを活用し、大型寄附獲得のための企業や個人への寄附募集活動を積極的に行ったほか、特定の寄附目的のための特設サイトの設置や、部局ごとの財務情報とそれら資源投入により達成された研究・教育活動の成果を盛り込んだ「Academic Financial Report2020」による情報開示等により、令和元年度（約4,330万円）と比較して388%増となる約1億6,840万円の大学基金への寄附を集めている。

静岡大学

【注目される点】

○ 科学研究費助成事業の推進

オンラインでの説明会のほか、若手研究者、女性研究者や近年採択に至っていない研究者への個別集中研修による研究計画調書等の添削指導や、希望者への経験豊かなアドバイザーによる研究計画調書作成の支援等を実施しており、令和2年度の科学研究費助成事業における獲得額は約10億3,363万円（対前年度比約2億995万円増）であり、第3期中で最高となっている。

浜松医科大学

【注目される点】

○ 女性管理職比率の上昇

大学の教職員や学生が利用できる「病児・病後児保育室（ふわり）」の利用対象者年齢を小学校6年生まで拡大するなど、男女共同参画推進のための取組を実施しており、令和2年度の女性管理職の比率は対前年度比3.1ポイント増の30.4%と過去最高となっている。

滋賀医科大学

【注目される点】

○ 外部資金比率（共同研究）の上昇

産学連携推進部門における教員、コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による産学連携の取組や、新型コロナウイルス感染症のワクチン及び治療薬の開発や抗ウイルス製品の開発に関する契約件数が増加したこと等により、共同研究収入は第3期中で最高の約9,405万円（対前年度比約1,603万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が0.3%に上昇している。

奈良女子大学

【注目される点】

○ 外部資金比率（共同研究）の上昇

令和2年4月に「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく奈良女子大学行動計画」を策定しており、令和2年度の女性教員比率は対前年度比1.3ポイント増の40.3%で、同計画に掲げた目標（女性教員比率38%以上）を上回っている。

和歌山大学

【注目される点】

○ 外部資金比率（寄附金）の上昇

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により同窓会総会等が全て中止となったものの、同窓会の各支部長等との電話や郵送での連絡や、令和元年度から実施しているクラウドファンディング等により、寄附金収入は第3期中で最高の約1億6,100万円（対前年度比約4,541万円増）となり、外部資金比率（寄附金）が2.3%に上昇している。

令和2年度評価結果（案）の概要（Gチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
弘前大学	順調	順調	順調	順調
秋田大学	順調	順調	順調	順調
山形大学	<u>一定の注目事項</u>	順調	<u>一定の注目事項</u>	順調
群馬大学	<u>一定の注目事項</u>	順調	順調	順調
富山大学	順調	順調	順調	順調
金沢大学	順調	<u>一定の注目事項</u>	順調	<u>一定の注目事項</u>
福井大学	<u>一定の注目事項</u>	順調	順調	順調
山梨大学	特筆	順調	順調	順調
三重大学	おおむね順調	順調	順調	順調
鳥取大学	<u>一定の注目事項</u>	順調	順調	順調
島根大学	<u>一定の注目事項</u>	順調	順調	順調
信州大学	順調	順調	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

山梨大学

（業務運営の改善・効率化）

○ 大学間連携の強化・推進について

“一般社団法人大学アライアンスやまなし”の枠組みを生かし、山梨県立大学と教育関係事業をはじめ多様な連携事業を展開し、令和3年3月には、同法人が全国初となる「大学等連携推進法人」に認定されている。同認定を受け、教学上の特例措置を活用して、令和3年4月から開設する53科目の連携開設科目を整備するなど、更なる連携事業

展開のための準備を進めている。さらに、山梨県立大学とのガバナンス連携の取組を加速させるため、「地域人材養成センター」を新設して、人材養成に関する地域・大学連携の取組を強化している。

評定「一定の注目事項」がある法人とその要因

山形大学

(業務運営の改善・効率化)

○ SDGsの貢献に資する経営の推進

学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明し、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」(山形大学と山形新聞社が事務局を担当)を組織し取組を開始している。(また、ウェブサイト「YU-SDGs Empower Station」を開設し、SDGsの17目標の全てを、目標ごとに対応する研究や教育活動等により紹介し、興味のある内容を知りやすくするため目標別に検索・表示が可能で、小中学生等も親しめるよう遊び心のあるデザインとなっている。

上記のほか、

○ 入退館システムの更新や共通的な事務手続きを行う部署の新設

(自己点検・評価)

○ メディアミクスを活用した戦略的な情報発信

各キャンパスにおける、オンラインによる「バーチャルオープンキャンパス」の開催や広報誌「みどり樹」や山形大学ウェブマガジンでオリジナルブランドサイトである「ひととひと」、公式SNS等の複数メディアを活用し、山形大学に関わる人2,758人の紹介を実現、SDGsの普及啓発のためのウェブサイト「YU-SDGs Empower Station」を開設し、ウェブサイトの閲覧数は740万PVに達している(対前年度比で170万PV増)。さらには、学長定例記者会見での発表・通知を軸とした積極的なプレスリリースを行った結果、215件のプレスリリースの内、160件がメディア報道につながり、メディア採択率は目標値(58%)を大幅に超え、74%を達成している。

上記のほか、

○ キャンパス運営を活性化するための取組

群馬大学

(業務運営の改善・効率化)

○ ダイバーシティ推進センターの取組

男女共同参画の推進はもとより、人種や国籍、障害の有無、性自認・性的指向、年齢、価値観等、より広い視点でのダイバーシティを積極的に推進し、全ての構成員がその能力を十分発揮できる環境作りへの更なる原動力となるよう男女共同参画推進室をダ

イバーシティ推進センターへと改組し、ダイバーシティ推進体制を強化している。また、群馬県において女性が政策・方針決定過程に参画し主導的立場を担っていくことにチャレンジすることを支援している団体として、群馬県知事表彰である「ぐんま輝く女性支援賞」を受賞するとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が女性研究者の活躍を推進している機関を表彰する制度である、第2回「輝く女性研究者賞（ジュニアシダ賞）」における「輝く女性研究者活躍推進賞（機関受賞）」を受賞している。

上記のほか、

○ 大型の共同研究講座の設置

金沢大学

（財務内容の改善）

○ ドローンを活用した被災状況確認と外壁調査による費用削減

災害発生時被災状況確認や施設の外壁劣化度調査に活用するため、ドローンを導入し、自然科学5号館の外壁タイル調査（浮き・ひび割れ等）について、従来の調査方法に代え、ドローンにより空撮したデータを、教員と連携してAI解析し調査結果を取りまとめた結果、調査費用が600万円程度削減できているほか、令和2年7月に発生した大雨による地滑りの際に、軟弱で危険な状態になった斜面上部の被害状況調査を、ドローンにより安全に実施している。

上記のほか、

○ トップマネジメントにおける先鋭分野等への重点投資

（その他業務運営）

○ ナノ生命科学研究棟の竣工による交流と対話の促進

WPI拠点であるナノ生命科学研究所の新研究棟が竣工し、異分野融合研究のプラットフォームとして、研究室ごとの壁のない大空間の共用研究室・実験室で交流と対話の促進を図っている。同研究所には、各分野の世界トップクラスの研究者が集結し、令和3年3月現在で、専任教員55名のうち28名が外国人研究者と、過半数を外国人研究者が占める状況となり、全学のグローバル化のモデルケースとなっている。

上記のほか、

○ 新産学協働研究拠点施設（仮称）の整備

福井大学

（業務運営の改善・効率化）

○ 教師教育の拠点となる「総合教職開発本部」の設置

複数の教職課程を一体的に管理・運営する新たな全学的な体制を整備し、自主的に教職課程の水準を維持・向上させる仕組みを確立する組織として「総合教職開発本部」の設置を実現している。生涯にわたって職能成長をし続ける卓越した高度専門職業人の育

成、世界の教師教育との交流を実現させることで、日本型教育の特色理解と、その世界への展開、超スマート社会が求める教師教育や、地域ニーズに応えることのできる教師教育の実現を実施するために、本部に、国際教職開発部、地域教職開発部、インクルーシブ教育部を置き、教育学部、教職大学院及び総合教職開発本部の3組織が相互に協働し、目標実現を目指している。

上記のほか、

- 業務改革企画室における生産性向上に向けた取組
- ガバナンスの強化に関する取組

鳥取大学

(業務運営の改善・効率化)

○ ダイバーシティ環境の整備

LGBT等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー(オンライン)を開催している。また、LGBT等への理解を深めるため、リーフレット「LGBT等に関する鳥取大学の基本理念と対応について(教職員向け)」を作成し、全教職員へ配布し、さらに、e-Learningシステム(manaba)を利用し、教職員を対象とした「LGBT等に関する理解確認クイズ」を実施している。

また、ダイバーシティキャンパス推進室内に休憩室&相談室を開設し、搾乳や妊娠・出産後等の体調不良時に休める場所として確保するとともに、研究員や教職員が相談できる場としている。

上記のほか、

- 学長直下の「教員配置検討委員会」による学長管理定数の承認

島根大学

(業務運営の改善・効率化)

○ 分野融合の新たな研究科「人間社会科学研究科」の設置

新研究科「人間社会科学研究科」は、社会創成専攻と臨床心理学専攻の2専攻とし、29名を受け入れている。研究科全体の志願倍率1.7倍を確保した上、志願者全員が受験し入学辞退者も出なかったことから、学生の意欲の高さがうかがえている。また、志願者のうち島根県在住者が7割を占めており、地域が求める高い専門知識を備える人材育成の拠点として新たなスタートを切っている。

上記のほか、

- 産学官連携に対するガバナンス体制の強化

三重大学

○ 附属病院における不正事案

附属病院臨床麻酔部元准教授が公電磁的記録不正作出・同供用罪、詐欺罪、元教授が第三者供賄罪、詐欺罪、元講師が第三者供賄罪の容疑で逮捕、起訴される事案が発生していることから、附属病院のガバナンス・管理体制、コンプライアンスの徹底に問題があったと認められ、コンプライアンス教育の実施等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが強く求められる。

各法人の状況

弘前大学

【注目される点】

○ 学長のリーダーシップと学長補佐体制の強化

学長が指定する事項について、学長の職務を助ける学長特別補佐を3名（本学の重点事項である被ばく医療、COI 研究推進事業、地域医療を担当）を配置し、学長補佐体制を強化している。特にCOI 研究推進機構においては、令和元年度の「第7回プラチナ大賞」における最高賞「大賞」・「総務大臣賞」受賞に続き、令和2年9月29日には「イノベーションネットアワード2020（第9回地域産業支援プログラム表彰事業）」において、大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、もっとも優れた取組として「文部科学大臣賞」を受賞している。等

秋田大学

【注目される点】

○ 全学データベースシステムと連動させた新たな教員活動評価制度の構築

全学統一指標に基づく教員活動評価を実施し、高い活動レベルにあると判定した教員に対しては、インセンティブとして6月の賞与に反映したほか、低い活動レベルにあると判定した教員に対しては、その度合いに応じて、所属部局長による指導・助言や、活動改善計画の提出といった措置を行い、大学の教育研究活動等の向上を図っている。また、全学データベースシステムでは、外部データベースから自動的に各教員の掲載論文情報等をインポートすることが可能であり、このデータベースと教員活動評価における各教員の活動内容を連動させて分析を進めることにより、各教員の教育研究活動の可視化のみならず、各学部等の部局評価、さらには大学の研究力における強みの可視化等にも活用する予定としている。

山形大学

【注目される点】

○ キャンパス運営を活性化するための取組

これまでのキャンパス経営力評価の実施状況を検証し、キャンパスのビジョンに応じた新規性・先進性のある事業の育成を目的としたチャレンジ評価、予算獲得並びに中期計画の着実な達成を推進しキャンパス経営力強化を図ることを目的とした共通指標による評価を取り入れた評価システムを再構築している。 等

群馬大学

【注目される点】

○ 大型の共同研究講座の設置

新しく企業を巻き込んだ産学官協働形として、群馬大学と株式会社SUBARUとの共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」を大学院理工学府内に設置し、スタートアップ企業や地域企業等の参画、他研究機関との連携も進め、学生・研究者・社会人の人材育成や社会貢献も含めた、群馬大学－SUBARU型の独自の産学連携プラットフォームを構築している。さらに、これまで個々に進めていた共同研究を統括し、群馬大学が持つ理工系、医学系、保健学系、情報系の知のリソースを結集することで、群馬大学－SUBARU間で戦略的、包括的、組織的に株式会社SUBARUの研究課題を解決するための取組を進めるフレームワークも本講座が担っている。今後、講座を発展させるとともに他機関とも同種の講座を設置するなど、独自の産学連携プラットフォーム構築を計画している。 等

富山大学

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

○ 毒劇物又は向精神薬等の不適切な管理

金沢大学

【注目される点】

○ 新産学協働研究拠点施設（仮称）の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点「新産学協働研究拠点施設（仮称）」の整備に向け、株式会社ダイセルと令和2年7月6日付けで基本合意書を締結し、令和2年12月8日には新産学連携拠点整備の締結式を行っている。新棟建設に係る費用の内数十億円を株式会社ダイセルが負担し、実施設計業務が令和3年3月に完了している。 等

福井大学

【注目される点】

○ ウェブサイト広告を活用した効率的情報発信

発表会場及びオンラインでのハイブリッド式での報道発表や、全世界の大学や研究機関がプレスリリースを行うウェブサイト「EurekAlert!」を新たに活用し、医学・工学研究の国際プレスリリースを行っている。また、入試課と連携して、新たにウェブサイトCMを活用して複数のインターネットテレビ媒体（TVer、Abema、GYAO!）に対し横断的・同時期に情報発信を行い、コストを抑え、ターゲットを絞ることができ、途中離脱率もYouTubeや他のインターネット広告よりも低く、効率的な情報発信を行っている。等

山梨大学

【注目される点】

特筆欄へ記載

【遅れている点】

○ 入学者選抜試験における出題ミス

信州大学

【注目される点】

○ 事務職員の人材育成及び教員の経営企画能力向上に向けた研修の実施

理事、副学長等を講師として、これまで学部長補佐以上の教員等を対象に行っていた「教員を対象とした経営力を高める研修」の対象者に副課長級以上の事務職員を加え、学習管理システムeALPS教職員サイトに各講師の講義動画を掲載し、令和2年12月25日から令和3年3月31日までの期間で研修を実施している。また、主査級以下の職員にも広く受講を呼びかけ、全ての教職員が大学運営に係る問題意識を共有できる機会を提供している。

三重大学

【注目される点】

○ 男女共同参画に関する取組

教職員だけでなく学生に対しても男女共同参画に対する意識を向上させるため、教養教育科目として現代社会理解特殊講義「男女共同参画基礎」をオンラインで開講している。厚生労働省から、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主（子育てサポート企業）」の認定を受け、次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を取得するなどの取組により、令和2年度における女性教員比率は19.4%（中期計画：18%）の達成を維持するとともに、事務系職員の指導的地位に占める女性比率は20.0%となり、中期計画を達成している。等

鳥取大学

【注目される点】

○ 地元ラジオ局と提携した情報発信

医学部附属病院では、病院独自の広報媒体である広報誌カニジルの持つ「言葉の力」をベースに、全国に向け正しい医療情報、また附属病院の取組を発信するため、気軽に聴けて地域社会とつながりやすいツールであるラジオ番組を制作している。これにより、地域社会に向け、複合的なメディア（冊子とラジオ、Youtube）で、幅広く、正しい知識にもとづく医療情報の発信が可能となっている。 等

島根大学

【注目される点】

○ 産学官連携に対するガバナンス体制の強化

産学官連携の推進を図り、多様な外部研究資金獲得し、自律的経営環境を構築するための司令塔となる「オープンイノベーション推進本部」の設置を決定している。当本部には専任リサーチ・アドミニストレーター（URA）を6名配置する計画としており、研究成果や外部研究資金等のデータを基に研究推進の企画、企業への営業・交渉を組織的に行うことによりシンクタンク機能と共同研究等のプロジェクトマネジメント機能を強化し、自律的経営の確立を促進する体制を整えている。また、島根県知事と学長が共同代表を務めている「しまね産学官人材育成コンソーシアム」には、新たに県教育委員会が加わり、地域連携プラットフォームとしての役割を強化した。高大連携も含め、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着に向けて取り組んでいる。 等

令和2年度評価結果（案）の概要（Hチーム）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
山口大学	順調	順調	順調	順調
徳島大学	順調	<u>一定の注目事項</u>	順調	順調
香川大学	順調	順調	順調	順調
愛媛大学	順調	順調	順調	順調
高知大学	順調	順調	順調	順調
佐賀大学	順調	順調	順調	順調
長崎大学	順調	順調	順調	順調
熊本大学	順調	順調	順調	順調
大分大学	順調	順調	順調	順調
宮崎大学	順調	順調	順調	順調
鹿児島大学	順調	順調	順調	順調
琉球大学	順調	順調	順調	順調

※評定は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評定「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評価「一定の注目事項」がある法人とその要因

徳島大学

(財務内容の改善)

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

ポストLEDフォトンクス研究所を軸とした医光連携研究の推進や、令和2年11月に設置した「徳島大学テクニオン連携室」を軸とした学術交流事業を進めるなどの取組の結果、共同研究収入は、過去最高額（約5.9億円）となっている。また、共同研究費の間接経費率を10%から30%に引き上げる規則改正(国立大学法人徳島大学共同研究取扱規則)を行い、令和2年度中の同改正による増額分（20%分）は、約1,875万円となっている。

上記のほか、

○ 産学連携活動の活性化による知的財産活用率の上昇

評価「おおむね順調」または「遅れている」がある法人とその要因

該当なし

各法人の状況

山口大学

【注目される点】

○ ダイバーシティ推進に関する取組

県内の高等教育機関と企業との連携による「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」の設立及び「DAIラボ（Diversity×AIラボ）」による女性研究者の研究活性化を実現するため、令和2年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に応募し、「DAIラボを軸とした産学公連携によるやまぐちの女性研究者研究活性化プログラム」が採択されている。既存研究をAI技術によって活性化・効率化させるアイデアを持った女性研究者に対する「AI研究デザインプロジェクトスタート支援」により、6件を支援している。 等

徳島大学

【注目される点】

○ 産学連携活動の活性化による知的財産活用率の上昇

研究支援・産官学連携センターに、新たに専門性を有するリサーチ・アドミニストレーター（URA）5名を採用した結果、特許出願件数が対前年比約1.6倍の126件と大幅に増加している。また、「産学連携における3つの地域戦略（「四国」、「徳島」、「関西）」を拡大し、現在は、「首都圏」、「海外」を加えた「5つの地域戦略」を地域の特性に合わせて進めている。これらの取組等の結果、5つの地域戦略のうちの「首都圏」で大型ライセンス契約の締結につながり、特許料等収入は、過去最高額（1億4,019万円）を記録し、知的財産活用率が大きく上昇している。 等

香川大学

【注目される点】

○ DX化推進に関する取組

学内のDX化推進に向けて、教育、学生支援、業務の3つのワーキンググループを設置、あわせて、ワーキンググループへの助言・支援や情報収集等を行うDX化技術支援室を設置している。また、「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組し、企画立案等のブレーン機能を担わせ、大学全体のICT化・DX化を推進するとともに、学長戦略室の下に、「DX化推進統括タスクフォース」を設置し、令和3年度入学生以降のノートパソコンの必携化、令和3年4月からDX化推進のための恒常的組織「情報部」の設置、強力なペーパーレス化の推進等によりコスト削減を図ること等を検討、実施している。 等

愛媛大学

【注目される点】

該当なし

高知大学

【注目される点】

○ 学長裁量経費によるマネジメント改革

学長裁量経費の配分に当たって、各部局へ配分する予算を一定額留保した上で、トップダウン型の戦略的な学内資源配分（人件費）や部局からの申請によるボトムアップ型の機能強化のための重点分野の取組に活用している。特に土佐FBC（フードビジネスクリエーター）事業については、全学の重点事業に位置付け、学長裁量経費を優先的に配分するとともに、高知県からの寄附講座や地元企業及び県内金融機関からの寄附金・協賛金等も活用し、取組を実施している。 等

【遅れている点】

- 入学者選抜における業務上のミス

佐賀大学

【注目される点】

- 学内外データの活用基盤整備（迅速かつ効率的なデータ収集・可視化）

令和元年度に導入したデータウェアハウス「Dr.sum」に保存するデータを拡充するとともに、可視化ツール「Motion Board」を用いて、「経営基盤」、「教学」、「学術」、「社会貢献」、「他機関の分析データ」の5つの分野について、データ粒度を動的に操作して可視化する分析ツールを作成している（全65種類）。これにより、学内外の最新データをリアルタイムで把握できる環境を整備しつつある。さらに、内閣府エビデンスシステム「e-CSTI」を積極的に活用し、他大学とベンチマーキングを行うことで、佐賀大学の立ち位置や取組の成果等を客観的に把握し、大学執行部へのフィードバックを行っている。 等

【遅れている点】

- 会計検査院からの指摘（不当事項）

長崎大学

【注目される点】

- 業務改革の推進

業務改革活動について、全ての事務職員に対し、職位別研修等を通じて業務改革の必要性を徹底して教化するとともに、業務改革方策の提案を求め、提案のあった業務改革方策については、事務局所掌の全領域をカバーしたタスクフォース及びワーキンググループにおいて、提案内容の精度を高め具体的な方策を検討し、トライアル&エラーを繰り返して現場に定着させる方法を採用している。これらにより、特に事務職員の定期異動時の業務引継ぎ方法をルール化し、整備すべき文書やデータの格納方法等のフォーマットを示した「事務業務の生産性向上ガイドライン」を完成させ、業務の質維持と効率化を図っている。 等

熊本大学

【注目される点】

- 学長裁量による資源の活用

学長がリーダーシップを発揮し大学改革を推進するため、学長裁量資源として、学長裁量ポストを25%、学長裁量経費を単年度で9億8,000万円以上を確保することとしており、令和2年度の学長裁量ポストについては、令和2年度末に25.4%（261ポスト）、学長裁量経費については、13億8,800万円を確保し、研究力強化等の優れた取組に学内資源を重点配分している。 等

大分大学

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

- 研究費の不適切な経理

宮崎大学

【注目される点】

- 研究体制の強化による外部資金の獲得

平成30年7月に共同研究と寄附講座を組み合わせた「共同研究講座制度」を創設、令和2年度までに「生体制御医学研究講座」等3件の共同研究講座を設置し、「組織」対「組織」の共同研究の拡張、共同研究の大型化及び外部資金の獲得とイノベーション創出に取り組んでおり、増収につながっている。年々増加を継続し、令和2年度の共同研究収入額（約3億2,323万円）は対平成28年度（約1億6,326万円）比で約2倍となっている。等

鹿児島大学

【注目される点】

該当なし

琉球大学

【注目される点】

- 研究推進機構及び地域連携推進機構の組織見直しと強化施策

研究推進機構に新たに専任教員枠を設け、教授1名を採用したことにより、オリオンビール、沖縄電力、沖縄ガス等の県内大手企業との包括連携に基づく共同研究の推進、沖縄銀行との産学官金連携に係る新規事業の立ち上げ、沖縄県庁と連携した社会課題解決型の研究事業の立ち上げが実現している。また、地域連携推進機構に実務家教員枠を新たに設け、准教授1名を採用したことにより、日本トランスオーシャン航空（JTA）との包括連携協定に基づく地域人材育成プログラムの支援として、JTAからの人材派遣を受け、沖縄の航空事業地域振興に関する琉大特色・地域創生特別講義の充実化が図られている。等

令和2年度評価結果（案）の概要 （大学共同利用機関法人分科会）

法人名	業務運営・財務内容等の状況			
	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検 ・評価	その他 業務運営
人間文化研究機構	順調	おおむね順調	順調	順調
自然科学研究機構	順調	一定の注目事項	順調	順調
高エネルギー加速器研究機構	一定の注目事項	順調	順調	順調
情報・システム研究機構	順調	順調	順調	順調

※評価は、上から順に「特筆」「一定の注目事項」「順調」「おおむね順調」「遅れ」「重大な改善事項」となっている。

評価「特筆」がある法人とその要因

該当なし

評価「一定の注目事項」がある法人とその要因

自然科学研究機構

（財務内容の改善）

○ 新たな資金獲得に向けた取組

国立天文台は、水沢VLBI観測所を支援するために地元の方々から53件約35,934千円の寄附金が寄せられているほか、野辺山宇宙電波観測所には地元の長野県南牧村が実施した「クラウドファンディング型ふるさと納税」によって約5,562千円の寄附金が寄せられている。また、三鷹キャンパス構内におけるドラマ・映画等の撮影料で年間1,760千円の収入を獲得する等、新たな資金獲得に向けた様々な取組を実施している。

上記のほか、

○ 効率的予算執行に向けた取組

高エネルギー加速器研究機構

(業務運営の改善及び効率化)

○ 技術職員の資質向上に向けた貢献と研究支援賞の受賞

「高度技術系専門職を目指すには」をテーマに主催した「第21回技術職員シンポジウム」に、全国の国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関の技術職員から39機関約120名の参加があるなど、技術職員間の技術の向上や交流の活性化に貢献している。また、技術職員による研究成果創出への貢献が高く評価され、3名の機構の技術職員が科学技術分野の文部科学大臣表彰として創設された「研究支援賞」を受賞している。

上記のほか、

○ クロスアポイントメント制度を用いた民間企業との協定締結

評価「おおむね順調」または「遅れている」がある法人とその要因

人間文化研究機構

(財務内容の改善)

○ 自己収入の確保に向けた取組に関する課題

継続的な受託研究や共同研究の終了、新型コロナウイルスの影響等を考慮しても機構全体の自己収入は減少している。自己収入増加に関する取組が各機関で一部行われているものの、継続研究の終了など事前に予想が可能な収入減少への対応や、昨今の社会状況を踏まえた自己収入の増加に向けた取組が、機構全体として対策を検討し計画的に行われているとは言えない。機構長のリーダーシップのもと、機構全体として収入の確保に向けた取組を着実に実施することが求められる。

各法人の状況

人間文化研究機構

【注目される点】

該当なし

【遅れている点】

- 自己収入の確保に向けた取組に関する課題

自然科学研究機構

【注目される点】

- 多様な伝達手段による情報発信の強化

国立天文台は、「おうちで天文学」と題したポータルサイトを構築し、動画等による天文学に親しむ機会の提供や高校生向けのオンライン授業の実施を通じて、YouTubeチャンネルにおける動画の総再生回数は前年度比5.5倍の480万回を超え大きな反響を得ているほか、出前授業「ふれあい天文学」では、国内外の小中学校に天文学のオンライン授業を行い、好評を得ている。また、基礎生物学研究所は、民間企業と共同で生き物の発生のインターネット中継を「メダカ」及び「プラナリア」の題材で実施し、それぞれ計39万9,885件と計69万2,043件のアクセスを得るとともに、収益獲得にも繋げている。等

高エネルギー加速器研究機構

【注目される点】

- 動画配信等の積極的な取組

大学生向け講義のオンデマンド形式による動画配信及び、研究者自身が自らの研究について分かり易く紹介する動画配信の新規実施など、YouTube（KEKチャンネル）やSNSを活用した分かり易い動画配信を積極的に実施しており、YouTubeの動画数は前年度比57件増の100件と、登録者数は前年度比1,444人増の3,170人となっている。等

情報・システム研究機構

【注目される点】

- 自己収入獲得に向けた活動推進による受託研究収入の増加

自己収入の獲得に向けた活動を推進し、機構全体の受託研究収入は対前年度比476,619千円増の1,994,010千円、業務活動収入に対する受託研究収入の割合は対前年度比118.9%増となっている。この機構全体の受託研究収入増加額476,619千円のうち、国立遺伝学研究所の増加額269,158千円が56.5%を占めている。

【遅れている点】

- 毒劇物等の不適切な管理